

第46期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

 株式会社 光製作所

目 次

頁

第46期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	5
4 【経営上の重要な契約等】	5
5 【研究開発活動】	5
第3 【設備の状況】	6
1 【主要な設備の状況】	6
2 【設備の新設、除却等の計画】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表等】	11
2 【中間財務諸表等】	12
第6 【提出会社の参考情報】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

中間監査報告書

前中間会計期間	27
当中間会計期間	29

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	5,886,571	5,408,761	5,490,405	13,978,480	13,169,683
経常利益 (千円)	338,554	854,220	1,142,151	1,646,327	2,324,087
中間(当期)純利益 (千円)	61,267	408,628	707,516	669,652	356,163
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	13,539	23,118	16,192	15,209	30,311
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	31,836,361	32,755,447	33,216,255	32,372,838	32,753,517
総資産額 (千円)	41,780,008	41,425,309	38,790,965	41,867,236	40,897,937
1株当たり純資産額 (円)	1,702.89	1,752.24	1,777.78	1,731.47	1,752.01
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.28	21.86	37.86	35.55	18.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	15	7.50
自己資本比率 (%)	76.20	79.07	85.63	77.32	80.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,824,462	1,731,465	2,309,443	2,961,409	2,681,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,424,346	△857,990	623,919	△3,260,551	△1,628,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,239	△553,323	△2,861,947	158,674	△1,155,722
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	777,390	602,418	561,677	391,053	387,769
従業員数 (名)	75	76	73	75	74

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社26社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	73
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資、輸出の増加が牽引し企業収益は改善傾向にあり、個人消費は底堅い状況にありました。雇用情勢は依然厳しさが続き、後半には原油価格の高騰もありましたが、景気は緩やかな回復基調にありました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資の効果も出始めておりますが、個人消費はユーザーの購買意欲はあるものの、その消費志向が低価格帯にあり国内の競争が増し、市場は厳しい状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は、5,490百万円(前年中間期の101.5%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、1,464百万円(前年中間期の95.5%)と減収となりましたが、今まで低調であった外食産業向けの商品に明るい兆しが観られるようになってきました。リビング用家具は、1,428百万円(前年中間期の86.3%)とホームユース向け商品が未だ振るわない状況にあり、本格的回復を実感するまでには至っておりません。インテリア商品は、347百万円(前年中間期の117.9%)、育児・学童家具は、286百万円(前年中間期の148.5%)、オフィス家具は、382百万円(前年中間期の105.8%)、プラスチック成型品は、296百万円(前年中間期の109.6%)と、主力の業務用家具、リビング用家具以外の部門は前年同期比が増加し、持ち直し傾向がありました。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、1,284百万円(前年中間期の116.7%)と着実な伸びを示しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、1,019百万円(前年中間期の103.6%)となり、経常利益は前年同期に計上した為替差損137百万円が改善されたこと等により、1,142百万円(前年中間期の133.7%)となり、中間純利益も前年同期に計上した固定資産除却損143百万円が改善されたこと等により、707百万円(前年中間期の173.1%)と増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が1,195百万円と前年同期と比べ、487百万円(68.9%)の増益となりましたが、これは為替差損が益へと転じたことと、固定資産除却損等の減少によるものであり、その結果、2,309百万円と前年同期と比べ577百万円(33.4%)の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少等により、623百万円と前年同期と比べ1,481百万円(一%)の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、△2,861百万円と前年同期と比べ2,308百万円(417.2%)の収入の減少となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、561百万円と前年同期に比べ40百万円(6.8%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,201,733	99.2
リビング用家具	1,088,389	84.5
インテリア商品	326,349	126.2
育児・学童家具	276,147	105.7
オフィス家具	343,020	118.9
プラスチック成型品	289,387	109.6
小計	3,525,027	98.7
不動産賃貸原価	501,759	114.7
合計	4,026,786	100.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,464,266	95.5
リビング用家具	1,428,733	86.3
インテリア商品	347,024	117.9
育児・学童家具	286,573	148.5
オフィス家具	382,521	105.8
プラスチック成型品	296,394	109.6
小計	4,205,514	97.6
不動産賃貸収入	1,284,890	116.7
合計	5,490,405	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却の予定年月	売却による 収入減少率
堺 (大阪府堺市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備売却	332,225	平成17年3月	△0.3%
東日暮里ビクトリー (東京都荒川区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備売却	523,600	平成17年3月	△0.7%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月の賃貸収入を基準に、売却後の収入減少率を算出しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,700,000	同左	ジャスダック証券 取引所	—
計	18,700,000	同左	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	18,700,000	—	3,887,500	—	4,947,500

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,110	59.41
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
師岡通雄	東京都新宿区早稲田南町52-2	177	0.95
竹田和平	愛知県名古屋市中白区表山2-209	70	0.37
岡田博文	徳島県徳島市応神町吉成字轟27-1	52	0.28
計	—	17,670	94.50

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,568,000	18,568	—
単元未満株式	普通株式 58,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	18,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が46,000株(議決権46個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		相互保有株式			
氏名又は名称	所有株式数(株)	氏名又は名称	所有株式数(株)	氏名又は名称	所有株式数(株)
株式会社光製作所	890	株式会社福島光商事	290	株式会社静岡光商事	300
		株式会社栃木光商事	290	株式会社中京光商事	300
		株式会社群馬光商事	100	株式会社名古屋光商事	150
		株式会社中央光商事	100	株式会社小泉商事	260
		株式会社千葉光商事	450	株式会社広島光商事	300
		株式会社神奈川光商事	400	株式会社大分光商事	260
		株式会社新潟光商事	150	株式会社宮崎光商事	260
		株式会社長野光商事	500	計	4,110

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	15,000	—	15,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	福島市太平寺字児子塚87	4,000	—	4,000	0.02
株式会社栃木光商事	宇都宮市宝木本町1650-1	1,000	—	1,000	0.01
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社神奈川光商事	横浜市旭区南本宿町139-3	3,000	—	3,000	0.02
株式会社新潟光商事	新潟市木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和間屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	海部郡立田村大字雀ヶ森字開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	74,000	—	74,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	560	565	630	670	651	631
最低(円)	512	516	515	630	600	600

(注) 日本証券業協会公表の売買価格を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第46期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第46期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第46期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士齋藤力夫、公認会計士千葉辰男により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	4,250,503		1,841,790		2,187,137		
2 受取手形		1,093,861		1,056,073		2,171,811		
3 売掛金		1,643,786		1,576,671		1,763,534		
4 商品		1,625,219		1,521,796		1,480,776		
5 その他の流動資産		1,104,856		1,179,844		942,803		
6 貸倒引当金		△5,093		△5,509		△6,983		
流動資産合計		9,713,134	23.4	7,170,668	18.5	8,539,080	20.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	8,100,885		9,370,372		9,706,939		
(2) 土地	※2	18,340,000		17,262,986		17,262,986		
(3) その他の 有形固定資産	※2	1,004,875		455,763		476,833		
有形固定資産合計		27,445,761		27,089,123		27,446,759		
2 無形固定資産		91,753		91,449		91,594		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	984,392		785,246		966,577		
(2) 長期貸付金		3,158,563		3,632,883		3,827,714		
(3) その他の投資		37,069		28,495		32,718		
(4) 貸倒引当金		△5,367		△6,901		△6,507		
投資その他の資産 合計		4,174,659		4,439,724		4,820,503		
固定資産合計		31,712,175	76.6	31,620,297	81.5	32,358,856	79.1	
資産合計		41,425,309	100.0	38,790,965	100.0	40,897,937	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	908,724		1,053,650		1,109,551	
2	買掛金	327,461		280,603		302,145	
3	短期借入金	※2 4,857,650		1,538,960		4,255,950	
4	未払法人税等	311,773		529,526		134,385	
5	賞与引当金	21,455		20,975		15,249	
6	その他の流動負債	682,071		393,596		455,494	
	流動負債合計	7,109,136	17.1	3,817,311	9.9	6,272,776	15.3
II	固定負債						
1	退職給付引当金	75,488		79,730		78,334	
2	その他の固定負債	1,485,237		1,677,668		1,793,309	
	固定負債合計	1,560,726	3.8	1,757,399	4.5	1,871,643	4.6
	負債合計	8,669,862	20.9	5,574,710	14.4	8,144,420	19.9
(資本の部)							
I	資本金	3,887,500	9.4	3,887,500	10.0	3,887,500	9.5
II	資本剰余金						
	資本準備金	4,947,500		4,947,500		4,947,500	
	資本剰余金合計	4,947,500	11.9	4,947,500	12.7	4,947,500	12.1
III	利益剰余金						
1	利益準備金	576,300		576,300		576,300	
2	任意積立金	22,704,857		22,904,645		22,704,857	
3	中間(当期) 未処分利益	408,957		719,030		356,491	
	利益剰余金合計	23,690,115	57.2	24,199,975	62.4	23,637,649	57.8
IV	その他有価証券 評価差額金	233,356	0.6	189,770	0.5	284,591	0.7
V	自己株式	△3,024	△0.0	△8,491	△0.0	△3,723	△0.0
	資本合計	32,755,447	79.1	33,216,255	85.6	32,753,517	80.1
	負債及び資本合計	41,425,309	100.0	38,790,965	100.0	40,897,937	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		4,307,534		4,205,514		10,951,543	
2 不動産賃貸収入		1,101,227	5,408,761	1,284,890	5,490,405	2,218,139	13,169,683
100.0				100.0			100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価		3,551,632		3,483,639		9,125,633	
2 不動産賃貸原価	※1	437,525	3,989,158	501,759	3,985,398	942,753	10,068,387
73.8				72.6			76.5
売上総利益			1,419,603		1,505,006		3,101,295
26.2				27.4			23.5
III 販売費及び一般管理費	※1		436,223		485,738		878,465
8.0				8.8			6.6
営業利益			983,380		1,019,267		2,222,830
18.2				18.6			16.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		28,438		17,571		48,981	
2 為替差益		—		102,497		85,300	
3 その他の営業外収益	※2	185,621	214,059	15,015	135,083	191,133	325,416
4.0				2.4			2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		21,798		11,708		38,032	
2 為替差損		137,636		—		—	
3 オプション評価損		3,522		—		3,522	
4 その他の営業外費用	※3	180,262	343,219	491	12,199	182,603	224,158
6.4				0.2			1.7
経常利益			854,220		1,142,151		2,324,087
15.8				20.8			17.6
VI 特別利益							
その他の特別利益	※4	4,791	4,791	53,112	53,112	140,366	140,366
0.1				1.0			1.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	143,008		—		146,968	
2 その他の特別損失	※6	8,450	151,458	49	49	1,690,783	1,837,752
2.8				0.0			13.9
税引前中間(当期) 純利益			707,553		1,195,214		626,702
13.1				21.8			4.8
法人税、住民税 及び事業税		315,206		515,235		273,142	
法人税等調整額		△16,282	298,924	△27,537	487,697	△2,603	270,539
5.5				8.9			2.1
中間(当期)純利益			408,628		707,516		356,163
7.6				12.9			2.7
前期繰越利益			328		11,513		328
中間(当期)未処分 利益			408,957		719,030		356,491

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		707,553	1,195,214	626,702
2 減価償却費		322,362	382,197	675,585
3 賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,057	5,726	△149
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2,719	△1,080	5,749
5 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		856	1,396	3,702
6 受取利息及び受取配当金		△31,679	△24,372	△55,113
7 支払利息		21,798	11,708	38,032
8 為替差損(△為替差益)		108,785	△102,491	△100,160
9 オプション評価損 (△評価益)		3,522	—	3,522
10 役員賞与支出額		△5,000	△5,000	△5,000
11 固定資産売却損		8,450	34	1,690,783
12 固定資産除却損		143,008	15	146,968
13 固定資産売却益		△4,791	△586	△4,791
14 投資有価証券売却益		—	△51,445	△135,574
15 売掛債権の減少額 (△増加額)		1,352,354	1,302,601	154,656
16 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△19,187	△41,020	125,255
17 買掛債務の増加額 (△減少額)		△299,204	△77,444	△123,693
18 長期預り敷金の増加額 (△減少額)		△86,292	△48,260	189,519
19 その他資産・負債の増減額		△242,645	△119,546	△172,894
小計		1,988,666	2,427,646	3,063,100
20 利息・配当金受取額		30,037	27,512	57,026
21 利息支払額		△22,929	△9,673	△39,483
22 法人税等支払額		△264,309	△136,041	△399,633
営業活動による キャッシュ・フロー		1,731,465	2,309,443	2,681,010

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△2,621,900	△258,095	△4,038,217
2 定期預金の払戻による収入		2,210,376	777,350	5,475,410
3 投資有価証券の売却による 収入		—	71,241	235,874
4 固定資産の取得による支出		△1,026,986	△162,559	△4,023,405
5 固定資産の売却による収入		23,193	1,152	833,432
6 貸付けによる支出		△215,200	△144,194	△1,138,070
7 貸付金の回収による収入		772,525	339,025	1,026,244
投資活動による キャッシュ・フロー		△857,990	623,919	△1,628,731
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加額 (△減少額)		△272,750	△2,716,990	△874,450
2 自己株式の取得による支出		△165	△4,767	△864
3 配当金の支払額		△280,408	△140,189	△280,408
財務活動による キャッシュ・フロー		△553,323	△2,861,947	△1,155,722
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△108,785	102,491	100,160
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		211,365	173,907	△3,283
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		391,053	387,769	391,053
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		602,418	561,677	387,769

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	特別損失のうち固定資産除却損は、その金額に重要性がなくなりましたので、その他の特別損失に含めて表示しております。なお、当中間会計期間のその他の特別損失に含まれる固定資産除却損の金額は15千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割15,947千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,992,905千円であります。</p> <p>※2 このうち預金3,523,084千円、建物888,026千円、構築物8,143千円、土地800,897千円、投資有価証券848,262千円を、 短期借入金 4,857,650千円 の担保に供しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 消費税等の取扱いについて仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、その残高28,319千円を流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,523,425千円であります。</p> <p>※2 このうち預金969,529千円、建物837,300千円、構築物6,999千円、土地800,897千円、投資有価証券314,714千円を、 短期借入金 1,538,960千円 の担保に供しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 消費税等の取扱いについて仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その残高78,458千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,151,225千円であります。</p> <p>※2 このうち預金1,709,359千円、建物859,725千円、構築物7,514千円、土地800,897千円、投資有価証券331,356千円を、 短期借入金 4,255,950千円 の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 株東京プラザが株喜久家に振出している手形69,600千円に対して保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 317,850千円</p> <p>無形固定資産 159千円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 377,830千円</p> <p>無形固定資産 144千円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 666,563千円</p> <p>無形固定資産 319千円</p>
<p>※2 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取オプション料 178,500千円</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取オプション料 178,500千円</p>
<p>※3 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払オプション料 178,500千円</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払オプション料 178,500千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 その他の特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 135,574千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 127,594千円</p> <p>構築物 14,621千円</p> <p>車輛運搬具 144千円</p> <p>工具器具備品 648千円</p> <hr/> <p>計 143,008千円</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 127,594千円</p> <p>構築物 18,456千円</p> <p>車輛運搬具 204千円</p> <p>工具器具備品 713千円</p> <hr/> <p>計 146,968千円</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 その他の特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 102,634千円</p> <p>土地 1,588,149千円</p> <hr/> <p>計 1,690,783千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,250,503千円 預入期間が3ヶ月を超える △3,648,084千円 定期預金 現金及び現金同等物 602,418千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,841,790千円 預入期間が3ヶ月を超える △1,280,112千円 定期預金 現金及び現金同等物 561,677千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,187,137千円 預入期間が3ヶ月を超える △1,799,367千円 定期預金 現金及び現金同等物 387,769千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	447,554	849,892	402,338	327,457	650,746	323,289	347,253	832,077	484,824
計	447,554	849,892	402,338	327,457	650,746	323,289	347,253	832,077	484,824

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,200	124,200	124,200
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,300	10,300	10,300

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

オプション取引の残高はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年3月31日)

オプション取引の残高はありません。

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	547,323千円	568,689千円	552,496千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,118千円	16,192千円	30,311千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,752.24円	1,777.78円	1,752.01円
1株当たり中間(当期)純利益	21.86円	37.86円	18.79円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	408,628	707,516	356,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	5,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(5,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	408,628	707,516	351,163
普通株式の期中平均株式数(株)	18,693,640	18,687,183	18,693,072

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>固定資産の譲渡について 資産の効率化と財務体質の強化を図るため、資産の見直しを行い下記の固定資産を譲渡することを平成15年11月14日開催の取締役会で決議いたしました。これにより1,700,000千円程度の売却損が見込まれます。</p> <p>中野ビル(東京都中野区) 土地 196.68㎡ 建物 延1,135.02㎡ 八王子(東京都八王子市) 土地 1,111.38㎡</p>	<p>固定資産の譲渡について 資産の効率化と財務体質の強化を図るため、資産の見直しを行い下記の固定資産を譲渡することを平成16年11月12日開催の取締役会で決議いたしました。これにより684,000千円程度の売却損が見込まれます。</p> <p>堺(大阪府堺市) 土地 314.04㎡ 東日暮里ビクトリー (東京都荒川区) 土地 182.76㎡ 建物 延930.57㎡ (持分100分の50)</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社光製作所
取締役会 御中

齋藤力夫公認会計士事務所

公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

永和公認会計士共同事務所

公認会計士 千 葉 辰 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年11月14日開催の取締役会で平成16年3月期における固定資産譲渡に関する決議を行った。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社光製作所
取締役会 御中

齋藤力夫公認会計士事務所

公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

永和公認会計士共同事務所

公認会計士 千 葉 辰 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月12日開催の取締役会で平成17年3月期における固定資産譲渡に関する決議を行った。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。